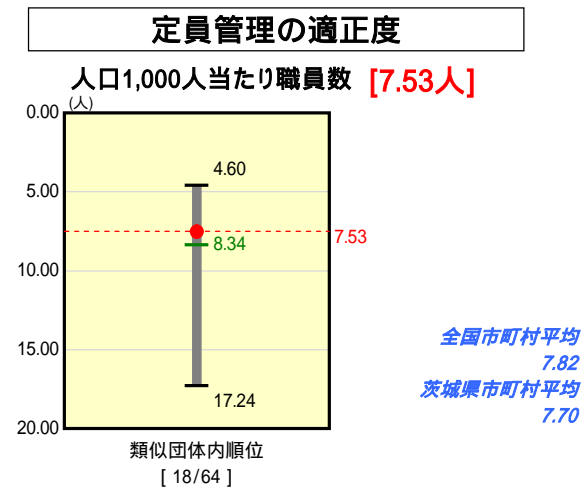
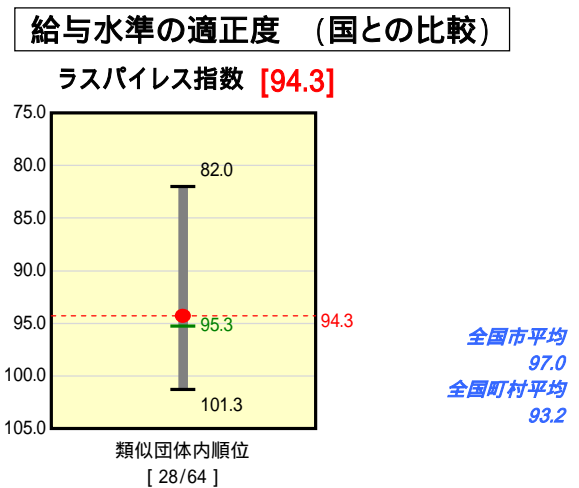
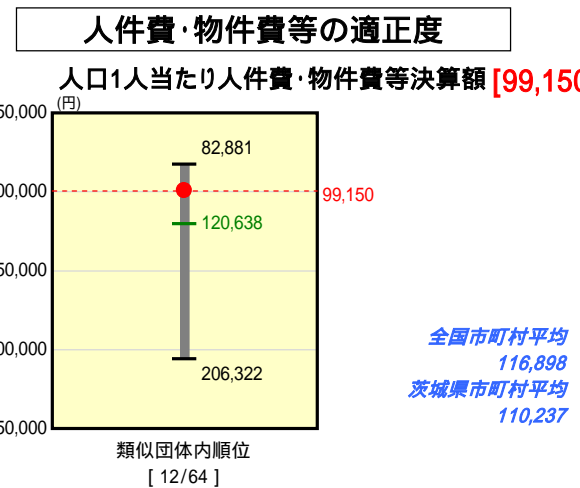
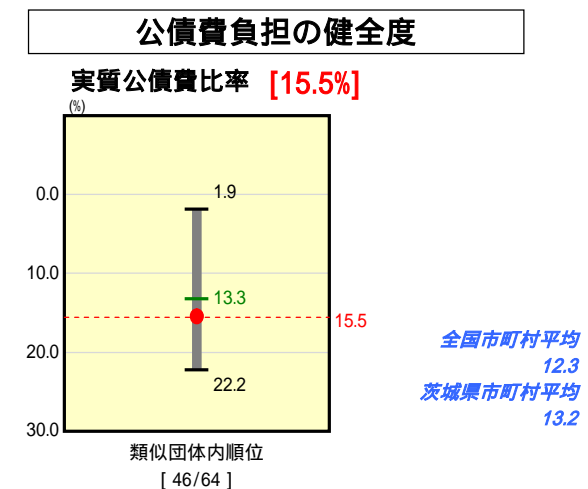
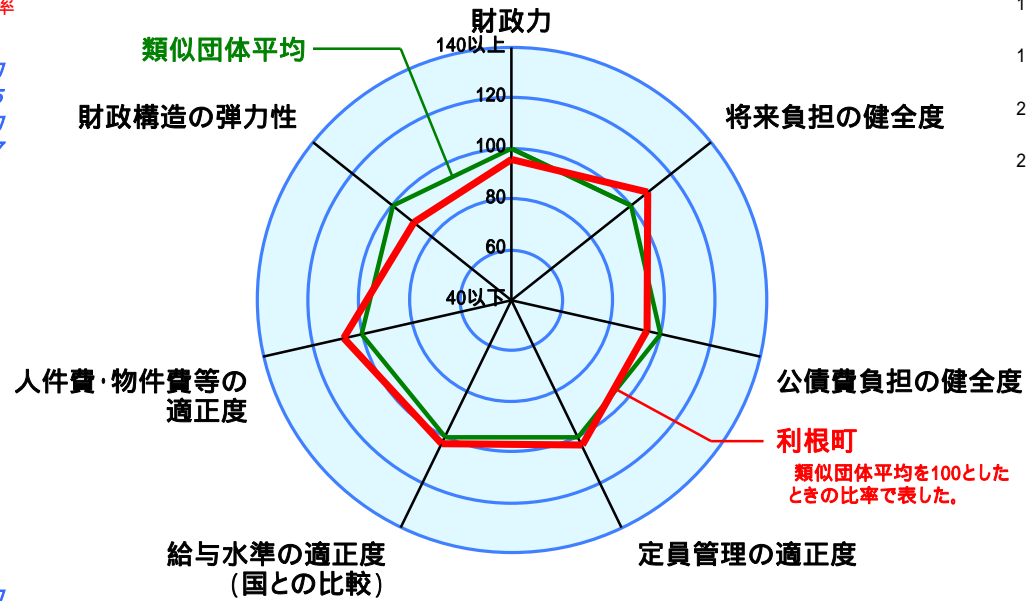
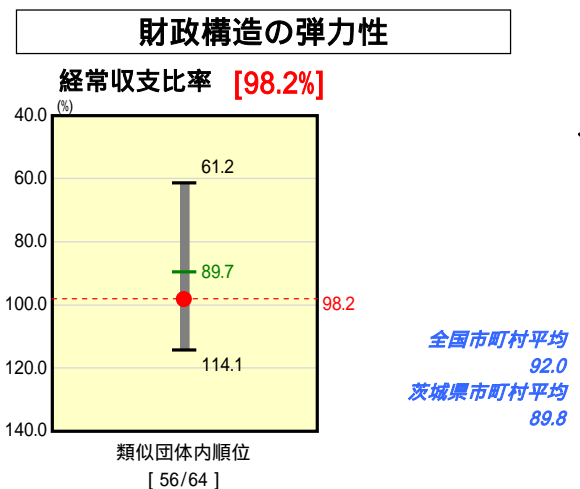
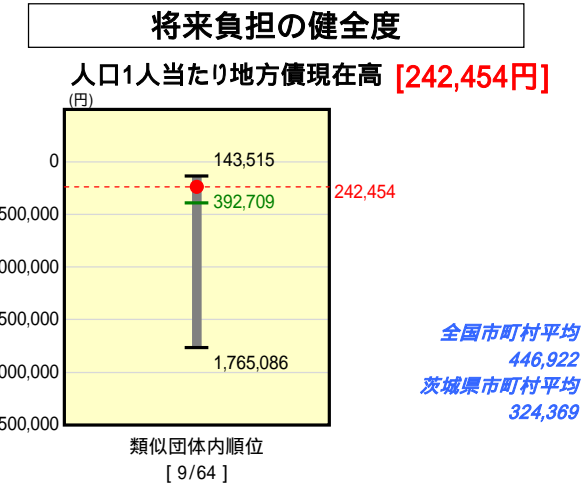
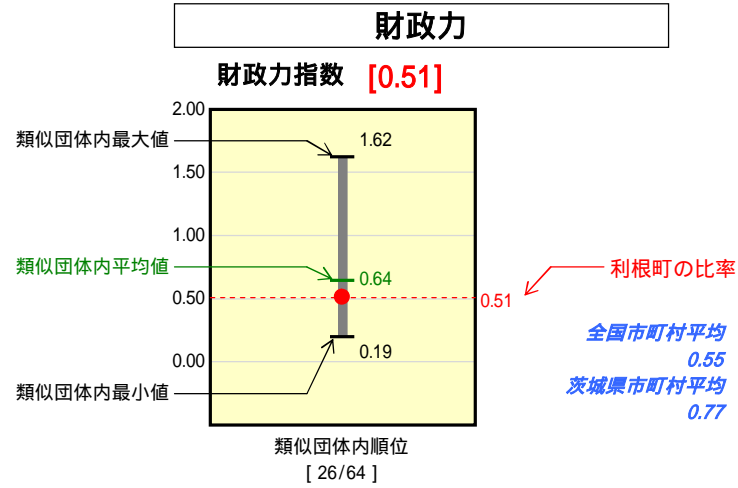


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 利根町

人口	18,064人	(H20.3.31現在)
面積	24.90	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,374,877	千円
歳出総額	5,199,392	千円
実質収支	174,298	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 分析欄

##### 【財政力指数】

町内に大型事業所が無く、町民税に対する町民法人税の割合が少い。地方税の財源移譲により昨年度個人町民税は増となったが、近年の人口減少や、住民の高齢化による納税者の減少により今後町民税の大幅な増加は見込めない状況である。財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。集中改革プランに沿った町税等の収納率の向上、公共料金の見直しや未利用の町有財産の売却など歳入確保に努める。

##### 【経常収支比率】

歳出では、集中改革プランに掲げた議会議員定数(18名から14名)の減、町職員の定員抑制(平成17年～21年度までに19名の削減)による人件費の減、物件費、維持補修費の経費の削減を図った。歳入では地方交付税がほぼ同額交付され、地方税の財源移譲による個人町民税が増になったことにより、0.8ポイント下がり、98.2%となったが、類似団体平均を6.2%上回り財政構造が硬直化している。集中改革プランに沿った公債費の抑制や経常経費の削減、町税等の収納率の向上歳入確保に努める。

##### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が年々低くなってきている。類似団体と比較しても適正度が高くなっているのは、集中改革プランによる議会議員定数減や勤奨退職者等の職員数の減による人件費の大幅な減、道路や公共施設の補修を最小限にするなど維持補修費の減によるものである。今後も引き続き委託事業、施設の維持管理など経費抑制に努める。

##### 【ラスパイレス指数】

職員の定年退職や早期退職などによる退職者増のため18年度より0.2ポイント下がり、類似団体平均を1ポイント下回っている。今後とも給与水準の適正化に努める。

##### 【人口1人当たり地方債現在高】

近年大規模事業がないため、類似団体平均を大きく下回っているが、財政力が弱く経常収支率が高いため、今後も引き続き抑制し財政健全化を図る。

##### 【実質公債費比率】

類似団体平均より、2.2ポイント上回っている。今後数年の内に庁舎建設等の公債費の償還及び一部事務組合の公債費負担金が終了するので、町債新規発行の抑制に努め適正化を図る。

##### 【人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均より0.8人下回っているが、経常収支改善のため、利根町集中改革プランに掲げた町職員の定員抑制(平成17年度から21年度までに19名の削減)により適正な人員管理を行う。